



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 関東電化工業株式会社  
 コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 長谷川 淳一

(氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3257-0371

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,551	1.3	2,196	21.9	2,119	12.4	1,413	△3.9
28年3月期第1四半期	10,414	16.2	1,802	188.8	1,886	191.4	1,471	157.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 776百万円 (△56.8%) 28年3月期第1四半期 1,797百万円 (134.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.57	—
28年3月期第1四半期	25.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	52,119	26,587	48.5	439.85
28年3月期	52,960	26,054	46.7	430.12

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,301百万円 28年3月期 24,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	7.1	3,350	△13.7	3,400	△16.1	2,200	△27.0	38.24
通期	46,100	7.2	7,600	△12.2	7,700	△12.2	5,100	△36.8	88.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	57,546,050 株	28年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	21,486 株	28年3月期	21,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	57,524,763 株	28年3月期1Q	57,526,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、中国ならびにアジア新興国経済の減速のほか、英国のEU離脱問題が経済に与える悪影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、精密化学品事業部門が、販売数量の増加と価格修正効果により増収となったため、105億51百万円と前年同期に比べ1億37百万円、1.3%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は21億19百万円と前年同期に比べ2億33百万円、12.4%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は14億13百万円と前年同期に比べ57百万円、3.9%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、前年同期並となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、15億28百万円となり、前年同期に比べ1億80百万円、10.6%の減少となりました。営業損益につきましては、原価改善効果により、営業利益2億29百万円となり、前年同期に比べ1億08百万円、89.0%の増加となりました。

#### ② 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。六フッ化タンゲステンは、販売価格は低下したものの販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、76億82百万円となり、前年同期に比べ6億37百万円、9.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益18億16百万円となり、前年同期に比べ3億02百万円、20.0%の増加となりました。

#### ③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、5億95百万円となり、前年同期に比べ12百万円、2.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益89百万円となり、前年同期に比べ29百万円、24.7%の減少となりました。

#### ④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、4億79百万円となり、前年同期に比べ1億05百万円、18.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益48百万円となり、前年同期に比べ0百万円、1.3%の増加となりました。

#### ⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、2億65百万円となり、前年同期に比べ2億00百万円、43.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2百万円となりました(前年同期は営業損失19百万円)。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品等の棚卸資産が増加した一方、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億41百万円減少し、521億19百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や流動負債のその他が増加した一方、未払法人税等や借入金の減少などから13億74百万円減少し、255億31百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金の増加などから5億33百万円増加し、265億87百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の46.7%から48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、精密化学品事業部門の半導体・液晶用特殊ガス類の売上高が、競争の激化により当初計画を下回る見通しですが、電池材料の売上高が、需要増により当初計画を上回る見通しのため、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,166	12,045
受取手形及び売掛金	11,084	10,800
商品及び製品	2,208	2,544
仕掛品	2,182	3,197
原材料及び貯蔵品	1,689	1,763
その他	1,698	1,179
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	32,013	31,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,429	5,342
機械装置及び運搬具（純額）	4,388	4,223
その他（純額）	4,032	4,451
有形固定資産合計	13,850	14,017
無形固定資産	293	269
投資その他の資産		
投資有価証券	5,587	4,869
その他	1,225	1,457
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,803	6,318
固定資産合計	20,947	20,605
資産合計	52,960	52,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,926	6,471
短期借入金	4,271	4,301
1年内返済予定の長期借入金	4,529	4,229
未払法人税等	2,054	792
役員賞与引当金	80	—
その他	2,647	3,312
流動負債合計	19,509	19,107
固定負債		
長期借入金	5,538	4,550
役員退職慰労引当金	104	106
退職給付に係る負債	1,496	1,518
その他	257	250
固定負債合計	7,396	6,424
負債合計	26,906	25,531
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	18,943	20,126
自己株式	△10	△11
株主資本合計	23,424	24,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	742
為替換算調整勘定	206	59
退職給付に係る調整累計額	△122	△107
その他の包括利益累計額合計	1,317	693
非支配株主持分	1,311	1,285
純資産合計	26,054	26,587
負債純資産合計	52,960	52,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,414	10,551
売上原価	7,142	6,796
売上総利益	3,271	3,755
販売費及び一般管理費	1,469	1,559
営業利益	1,802	2,196
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	87	85
試作品等売却代	10	24
為替差益	35	—
その他	26	28
営業外収益合計	165	139
営業外費用		
支払利息	68	45
為替差損	—	139
その他	13	31
営業外費用合計	81	216
経常利益	1,886	2,119
特別損失		
固定資産除却損	3	31
特別損失合計	3	31
税金等調整前四半期純利益	1,883	2,088
法人税等	403	653
四半期純利益	1,479	1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,471	1,413

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,479	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	△512
為替換算調整勘定	△27	△159
退職給付に係る調整額	27	14
その他の包括利益合計	317	△657
四半期包括利益	1,797	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	789
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,709	7,045	608	584	466	10,414	—	10,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	42	30	1,022	97	1,490	△1,490	—
計	2,006	7,087	639	1,606	563	11,904	△1,490	10,414
セグメント利益又は 損失(△)	121	1,513	118	47	△19	1,780	21	1,802

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,528	7,682	595	479	265	10,551	—	10,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	41	11	841	183	1,356	△1,356	—
計	1,806	7,724	607	1,320	449	11,907	△1,356	10,551
セグメント利益	229	1,816	89	48	2	2,185	10	2,196

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。